



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月27日

上場会社名 **高木証券株式会社**

コード番号 8625

上場取引所(所属部) 東証・大証(第二部)

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 上田 繁 治

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 山井 茂 TEL(06)6345-1225

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結経営成績

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,732	20.8	4,605	21.7	1,049	54.5	1,173	50.9
17年9月中間期	5,978	27.0	5,878	27.7	2,308	113.6	2,388	109.8
18年3月期	14,248	52.3	14,016	52.9	6,311	182.1	6,428	176.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	747	53.5	12	75	12	71
17年9月中間期	1,607	43.8	27	08	27	05
18年3月期	4,613	93.4	75	84	75	64

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 58,664,784株 17年9月中間期 59,366,592株 18年3月期 59,005,904株
 会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	72,542		30,647		42.2	522	44	
17年9月中間期	64,049		27,278		42.6	459	12	
18年3月期	85,335		30,900		36.2	524	40	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 58,662,058株 17年9月中間期 59,414,819株 18年3月期 58,662,766株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金および現金同等物 中間期末(期末)残高
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,568	0	1,177	13,505
17年9月中間期	2,141	51	264	11,691
18年3月期	510	250	674	13,111

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結: (新規) - 社 (除外) - 社 持分法: (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

企業集団の状況

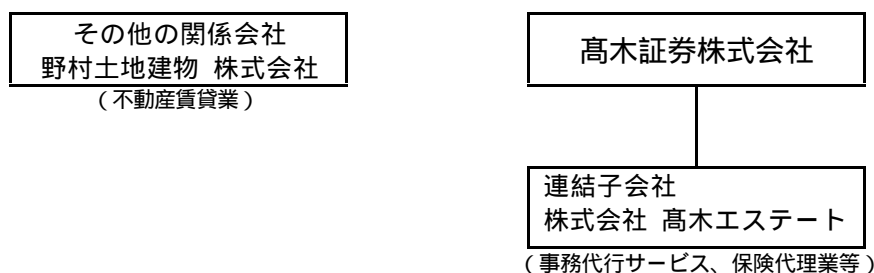
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である株式会社高木エステートは、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具・備品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.28% (平成 18 年 9 月 30 日現在) 所有しております。

なお、同社とは今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



経営方針

1. 経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策は、企業価値の創造によって、株主価値の増大を図るなかで、内部留保に留意しながら、期間業績の変化を反映しつつ、株主の皆様に対して適正な利益還元を機動的に実施することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

経常利益、預り資産、顧客口座数を重視するとともに、経営指標としましては株主資本当期純利益率 (ROE) 10% の水準を目標にしております。

4. 中長期的な経営戦略

当企業集団は、顧客価値経営に主眼を置き、企業活動の価値観を顧客の視点で総点検し練り上げた「高木証券 21 世紀戦略」を 2001 (平成 13) 年 4 月に策定し、実行しております。

まず、平成 13 年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画 - STEP (平成 13 年 4 月 ~ 16 年 3 月) では、ステークホルダーからの信頼を高め差別化競争に生き残るため、営業チャネルと商品の拡充により重層的な収益構造を確立するとともに、経営基盤となる顧客基盤が不十分であるとの認識のもと、「新規資金の導入をベースとした預り資産の拡大と顧客数の増大」を最大のテーマとして営業活動に取り組んでまいりました結果、持続的成長に向けての基盤作りにより一定の成果が見られました。

さらに 2004 (平成 16) 年 4 月をスタートとする新三ヶ年中期経営計画 - STEP (平成 16 年 4 月 ~ 19 年 3 月) では、STEP で築いた基盤をより一層パワーアップすることにより、顧客・投資家と

の信頼関係、厳選された商品・情報の提供および運用成果によって裏付けられた質の高いサービスを行うことで、安定的な収益の確保と業容の拡大に努め、これにより、株主価値、企業価値を創造し株式時価総額の増大を図ることを目指してまいります。

5. 対処すべき課題

証券業界におきましては、ペイオフの全面解禁、証券仲介業の開始および郵便局による投資信託の販売など、証券販売チャネルの開放が急速に進み、幅広い投資家の市場参加が促進されており、証券市場を活性化するための「貯蓄から投資へ」の流れが一段と強まりつつあります。このように、証券ビジネスの魅力が益々高まってきている反面、オンライン専門証券の台頭や異業種による証券業への参入などから、企業間の競争も激化してまいりました。

このようななかで、今後は注目されている団塊世代を中心とした新たな富裕層をいかに獲得して、収益機会を増大できるかが課題であると考えております。リテール対面営業をコアビジネスとしている当社といたしましては、この収益機会を的確に捉え、顧客戦略と商品戦略を有効にリンクさせ、最大限の営業効果を生み出すことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。また、コーポレートガバナンス体制の充実・強化および適正なリスク管理、内部統制システムの構築・運用を図ることにより、株主の皆様およびお客様に信頼される証券会社となるべく一層の努力をいたす所存であります。

6. 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
野村土地建物株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.28%	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係
野村土地建物株式会社は、当社の経営に関与しておらず、当社は独立した立場で経営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

営業取引等および人的、資金関係はありません。

経営成績および財政状態

経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の業績概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の景気減速懸念はあるものの、好調な企業収益を背景とした活発な設備投資と、雇用・所得環境の好転による底堅い個人消費に、輸出の伸びとがかみ合うなか、民需主導で巡航速度の成長を続けており、景気拡大期間が11月には戦後最長を更新するのはほぼ確実な情勢であります。

このような環境下において株式市場は、10年ぶりに年度末高値を記録した3月の勢いを引き継ぎ、デフレ脱却期待から上昇基調を強め、日経平均株価は4月7日には17,563円37銭の年初来高値をつけ堅調に始まりました。しかしその後は、原油高、円高、金利高など外部環境の変化で一転して下落基調となり、米国の景気減速が懸念されるなか世界同時株安となりました。これまで相場上昇の牽引役であった外国人投資家の買い越しが急減し、個人投資家も売り越しに転じるなど需給関係が大幅に悪化するなか、日経平均株価は6月14日には14,045円53銭、7月18日には14,437円24銭まで急落しました。同じように、新興3市場の株価指数もライブショック以降、大きく値下がりしております。それでも夏以降は、米国の利上げ見送りや日本企業の業績予想の上方修正期待もあって、日経平均株価はやや戻り歩調となっておりますが、当中間連結会計期間は総じて軟調な厳しい展開となりました。この結果、当中間連結会計期間末の日経平均株価は16,127円58銭となり、前連結会計年度末に比べ932円8銭、比率で5.5%下落しました。

一方、債券市場は、景気の回復とともに消費者物価のプラス基調が定着してきたことで、日銀は3月に約5年間続いた量的緩和政策を解除し、さらに7月には5年4ヶ月ぶりにゼロ金利政策を解除しました。その結果、長期国債利回りは上昇基調となり、一時は約6年8ヶ月ぶりに2%台の水準まで上昇しました。

この間当企業集団は、株式営業に取り組むと同時に、募集商品として投資信託、不動産投資ファンド、外債等を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、当中間連結会計期間の経常利益は11億73百万円となりました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

受入手数料の合計は35億46百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

委託手数料

株式委託手数料は18億33百万円(前年同期比32.6%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は18億39百万円(同32.5%減)となりました。

引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は、新規公開案件の開拓ならびに既公開企業のファイナンス獲得に努めました結果、93百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される、募集・売出しの取扱手数料は8億26百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

その他

投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬が中心の、その他の受入手数料は7億87百万円(前年同期比14.5%増)となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が3億10百万円(前年同期比28.3%減)、外債の売買が中心の「債券等」が5億2百万円(同55.1%減)とな

り、外国為替取引から生じる損益の「その他」58百万円(同41.6%増)を含めたトレーディング損益の合計は8億71百万円(同45.3%減)の利益となりました。

(3) 金融収支

金融収益は3億13百万円(前年同期比40.9%増)、金融費用は1億27百万円(同26.8%増)となり、金融収支は1億86百万円(同52.5%増)となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、35億55百万円(前年同期比0.4%減)と、ほぼ横ばいとなりました。

(5) 特別損益

特別損益は、特別利益として貸倒引当金戻入46百万円を計上し、証券取引責任準備金繰入れ25百万円等特別損失として68百万円計上したことから、差引きで22百万円の損失となりました。

以上の結果、純営業収益は46億5百万円(前年同期比21.7%減)、経常利益は11億73百万円(同50.9%減)となり、中間純利益は7億47百万円(同53.5%減)となりました。

2. 平成19年3月期の業績予想について

当企業集団の主たる事業である証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

財 政 状 態

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が127億93百万円、負債合計が125億40百万円それぞれ減少しました。

資産の変動の主なものは信用取引資産127億63百万円の減少であります。負債の変動の主なものは信用取引負債101億14百万円および未払法人税等18億96百万円の減少であります。

なお、純資産合計は306億47百万円、1株当たり純資産は522円44銭となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11億51百万円の計上等により15億68百万円の収入超過(前年同期21億41百万円の支出超過)となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資事業有限責任組合からの分配金の受入により0百万円の収入超過(同51百万円の収入超過)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により11億77百万円の支出超過(同2億64百万円の支出超過)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加し、135億5百万円となりました。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月中間期
株 主 資 本 比 率	42.7%	41.4%	36.2%	42.2%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	39.3%	36.4%	59.5%	41.6%
債 務 償 還 年 数	3.1年	47.8年	-	16.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194倍	15倍	-	83倍

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 18年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

事業等のリスク情報

当企業集団の業績は今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当企業集団が本資料開示日現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

(1) 主要な事業の前提に係るリスク

証券業の登録等

当社は、証券業者として証券取引法第28条に基づく証券業の登録（登録番号近畿財務局長（証）第16号）を受け、証券取引法第29条の規定に基づき、内閣総理大臣の認可を受けて証券業務を営んでおります。

証券業については、証券取引法第56条第1項および第3項、同第56条の2第3項、同第56条の3にて、登録および認可の取消となる要件が定められており、これに該当した場合、登録および認可の取消が命じられます。

自己資本規制比率

証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令に基づき、証券会社に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する証券価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率を指します（証券取引法第52条第1項）。当該比率が120%を下回った場合、金融庁は証券会社に対して、業務方法の変更等を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは証券業の登録を取り消すことができるとされています（同法第56条の2、第194条の6第1項）。また、証券会社は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第52条第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の5第3号）。

顧客資産の分別保管

証券会社は、証券取引法および証券会社の分別保管に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して保管することが義務づけられております。しかし、分別保管が十分でないと判断された場合には、金融庁長官による行政処分の対象となるほか（証券取引法第56条第1項第3号）刑事罰も科されます（同法第198条の4第1号）。

現時点において、取消事由等や法令違反等に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により登録等の取消等があった場合には、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は、39.8%と高くなっております。当企業集団は、従来から外債、投資信託、不動産投資ファンドなどの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいこう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に間接・直接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

(5) 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(6) 訴訟について

当企業集団では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で、注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。そのような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取扱っているという業務内容から、顧客との紛争の可能性がないとは言えず、訴訟となった場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 18.9.30 現在	前中間連結会計期間末 17.9.30 現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	57,487	51,058	6,428	12.6	70,760
現 金 ・ 預 金	14,742	12,855	1,887	14.7	14,284
預 託 金	7,473	7,170	303	4.2	9,372
顧 客 分 別 金 信 託	7,300	7,000	300	4.3	9,200
そ の 他 の 預 託 金	173	170	3	1.8	172
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	824	747	77	10.4	530
商 品 有 価 証 券 等	824	747	77	10.4	530
約 定 見 返 勘 定	-	140	140	100.0	55
信 用 取 引 資 産	32,369	28,614	3,754	13.1	45,133
信 用 取 引 貸 付 金	32,045	27,809	4,235	15.2	44,905
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	323	804	480	59.8	227
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	65	109	43	39.7	95
借 入 有 価 証 券 担 保 金	65	109	43	39.7	95
立 替 金	983	751	232	30.9	164
短 期 差 入 保 証 金	42	8	33	380.9	0
繰 延 税 金 資 産	201	-	201	-	396
そ の 他 の 流 動 資 産	788	695	93	13.5	780
貸 倒 引 当 金	5	34	28	-	52
固 定 資 産	15,055	12,991	2,063	15.9	14,575
有 形 固 定 資 産	1,334	1,693	358	21.2	1,347
建 物	165	311	146	47.0	172
器 具 ・ 備 品	527	542	14	2.7	533
土 地	642	839	197	23.5	642
無 形 固 定 資 産	23	2	21	971.0	26
電 話 加 入 権 そ の 他	23	2	21	971.0	26
投 資 そ の 他 の 資 産	13,696	11,296	2,400	21.3	13,201
投 資 有 価 証 券	12,652	10,318	2,333	22.6	12,141
長 期 貸 付 金	78	78	0	0.4	78
長 期 差 入 保 証 金	811	719	91	12.7	824
長 期 立 替 金	741	729	12	1.7	741
そ の 他	153	158	4	2.9	155
貸 倒 引 当 金	740	708	31	-	740
資 産 合 計	72,542	64,049	8,492	13.3	85,335

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 18.9.30 現在	前中間連結会計期間末 17.9.30 現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31 現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	37,148	32,875	4,272	13.0	49,815
トレーディング商品	51	75	23	31.6	67
商品有価証券等	51	75	23	31.6	67
約定見返勘定	119	-	119	-	-
信用取引負債	24,218	20,525	3,693	18.0	34,333
信用取引借入金	23,589	18,857	4,732	25.1	33,733
信用取引貸証券受入金	629	1,668	1,038	62.3	599
有価証券担保借入金	-	28	28	100.0	30
有価証券貸借取引受入金	-	28	28	100.0	30
預 り 金	5,618	5,979	360	6.0	5,588
顧客からの預り金	3,888	4,867	978	20.1	4,815
募集等受入金	656	295	360	122.1	0
その他の預り金	1,073	816	257	31.5	772
受入保証金	3,651	2,243	1,407	62.7	4,113
短期借入金	2,540	2,540	-	-	2,540
未払法人税等	355	880	525	59.7	2,251
賞与引当金	315	276	39	14.1	450
その他の流動負債	278	325	47	14.6	440
固 定 負 債	4,446	3,656	790	21.6	4,346
繰延税金負債	4,011	3,231	779	24.1	3,912
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-	104
未払役員退職慰労金	239	239	-	-	239
その他の固定負債	91	80	10	13.5	88
特別法上の準備金	299	239	60	25.1	273
証券取引責任準備金	299	239	60	25.1	273
負 債 合 計	41,894	36,771	5,123	13.9	54,434

(高木証券・連結)

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間末 18.9.30 現在	前中間連結会計期間末 17.9.30 現在	増 減		前連結会計年度末 18.3.31 現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	-	7,514	-	-	7,463
利 益 剰 余 金	-	4,045	-	-	7,051
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22	-	-	22
その他有価証券評価差額金	-	4,728	-	-	5,754
自 己 株 式	-	56	-	-	415
資 本 合 計	-	27,278	-	-	30,900
負 債 ・ 資 本 合 計	-	64,049	-	-	85,335
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	24,601	-	-	-	-
資 本 金	11,069	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,461	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,487	-	-	-	-
自 己 株 式	417	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,045	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	6,068	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22	-	-	-	-
純 資 産 合 計	30,647	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,542	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当中間連結会計期間 自 18. 4. 1 至 18. 9. 30	前中間連結会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	増 減		前連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3. 31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	4,732	5,978	1,246	20.8	14,248
受 入 手 数 料	3,546	4,162	615	14.8	10,495
ト レーディング損益	871	1,593	721	45.3	3,205
金 融 収 益	313	222	91	40.9	547
金 融 費 用	127	100	26	26.8	231
純 営 業 収 益	4,605	5,878	1,273	21.7	14,016
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,555	3,570	14	0.4	7,705
取 引 関 係 費	459	455	4	1.0	961
人 件 費	2,188	2,191	2	0.1	4,870
不 動 産 関 係 費	294	301	6	2.3	595
事 務 費	478	477	1	0.2	991
減 価 償 却 費	21	24	2	11.5	51
租 税 公 課	58	70	12	17.1	126
そ の 他	54	49	4	8.7	109
営 業 利 益	1,049	2,308	1,258	54.5	6,311
営 業 外 収 益	133	87	45	52.0	131
営 業 外 費 用	8	6	1	23.1	13
経 常 利 益	1,173	2,388	1,214	50.9	6,428
特 別 利 益	46	293	246	84.1	376
特 別 損 失	68	235	166	70.8	408
税金等調整前中間(当期)純利益	1,151	2,446	1,294	52.9	6,397
法人税、住民税および事業税	325	841	515	61.3	2,203
法 人 税 等 調 整 額	78	2	80	-	419
中間(当期)純利益	747	1,607	859	53.5	4,613

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9.30	前連結会計年度 自 17. 4. 1 至 18. 3.31
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,513	7,513
資 本 剰 余 金 増 加 高	1	-
自 己 株 式 処 分 差 益	1	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	49
自 己 株 式 処 分 差 損	-	49
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,514	7,463
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,926	3,926
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,607	4,613
中 間 (当 期) 純 利 益	1,607	4,613
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,489	1,489
配 当 金	474	474
役 員 賞 与 金	105	105
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	909	909
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	4,045	7,051

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 18.4.1 至 18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
前期末残高	11,069	7,463	7,051	415	25,168	5,754	22	5,732	30,900
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与	-	-	138	-	138	-	-	-	138
中間純利益	-	-	747	-	747	-	-	-	747
自己株式の取得	-	-	-	5	5	-	-	-	5
自己株式の処分	-	1	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	313	-	313	313
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	563	2	567	313	-	313	253
当中間連結会計期間末 残高	11,069	7,461	6,487	417	24,601	6,068	22	6,045	30,647

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 18. 4. 1 至 18. 9.30	自 17. 4. 1 至 17. 9.30	自 17. 4. 1 至 18. 3.31
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,151	2,446	6,397
減価償却費	21	24	51
減損損失	-	206	257
未払役員退職慰労金の減少()額	-	3	3
貸倒引当金の減少()額	46	51	1
証券取引責任準備金の増加額	25	29	63
投資有価証券売却益	-	242	242
固定資産売却益	-	-	132
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	-	-	86
ゴルフ会員権評価減	8	-	-
顧客分別金信託の増加()・減少額	1,900	1,500	3,700
トレーディング商品	310	70	138
約定見返勘定	174	8	77
信用取引資産の増加()・減少額	12,763	1,922	18,441
信用取引負債の増加・減少()額	10,114	2,681	11,126
立替金および預り金	789	1,623	1,807
差入保証金および受入保証金	491	415	2,189
受取利息および受取配当金	138	78	116
支払利息	19	17	35
役員賞与金の支払額	138	105	105
その他	364	217	36
小計	3,671	2,117	474
利息および配当金の受取額	137	78	116
利息の支払額	18	17	35
法人税等の支払額	2,222	84	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,568	2,141	510
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	3	17	22
無形固定資産の取得による支出	-	-	26
有形固定資産の売却による収入	-	-	323
投資有価証券の取得による支出	5	218	321
投資有価証券の売却・償還等による収入	15	289	295
貸付金の純増加()・減少額	2	1	1
その他	8	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	51	250
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	200	200
自己株式の売却による収入	1	12	57
自己株式の取得による支出	5	2	457
配当金の支払額	1,173	474	474
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177	264	674
・ 現金および現金同等物に係る換算差額	1	4	3
・ 現金および現金同等物の増加・減少()額	393	2,350	930
・ 現金および現金同等物の期首残高	13,111	14,042	14,042
・ 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	13,505	11,691	13,111

中間連結財務諸表の作成方法について

当企業集団の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社高木エステート

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に対する当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準の適用)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

(中間連結財務諸表の様式の改定)

中間連結財務諸表規則の改正に伴い、中間連結財務諸表の様式が改定されたため、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

・ 中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用し、中間連結貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は30,647百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項**[中間連結貸借対照表関係]**

有形固定資産より控除した減価償却累計額

(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)
 1,158 百万円 1,118 百万円 1,143 百万円

[中間連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

・特別利益			
投資有価証券売却益	- 百万円	242 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	-	132
貸倒引当金戻入	46	51	1
・特別損失			
訴訟和解金	35 百万円	- 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価減	8	-	-
減損損失	-	206	257
固定資産売却損	-	-	0
固定資産除却損	-	-	86
証券取引責任準備金繰入れ	25	29	63

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間(自 18.4.1 至 18.9.30)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	59,764,400			59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,101,634	9,608	8,900	1,102,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 9,608 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000 株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	37,000	-	37,000	-	-
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			37,000	-	37,000	-	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の変動事由の概要

平成14年新株予約権は、権利行使により8,000株、権利失効により29,000株が減少しております。

3. 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後になるもの

該当事項はありません。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金・預金	14,742 百万円	12,855 百万円	14,284 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	273	209	209
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	994	994	994
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	30	40	30
現金および現金同等物	13,505	11,691	13,111

[リース取引関係]

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	器具・備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	器具・備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円	器具・備品 百万円	無形固定資産 百万円	合計 百万円
取得価額相当額	129	94	223	128	94	222	144	94	238
減価償却累計額相当額	77	51	128	74	32	106	81	41	122
中間期末(期末)残高相当額	51	42	94	53	61	115	63	52	115

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
1	年内	39	百万円	39	百万円	40	百万円
1	年超	55		76		74	
	計	94		115		115	

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

		(当中間連結会計期間)		(前中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
支払リース料		21	百万円	20	百万円	41	百万円
減価償却費相当額		21		20		41	

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〔有価証券およびデリバティブ取引の状況〕

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資 産	負 債		資 産	負 債		資 産	負 債	
株 式 債 券	237	51	2	130	75	0	104	67	3
	587	-	14	617	-	13	426	-	7
合 計	824	51	16	747	75	12	530	67	11

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,461	11,650	10,189	1,461	9,402	7,940	1,461	11,116	9,655
合 計	1,461	11,650	10,189	1,461	9,402	7,940	1,461	11,116	9,655

(2) 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券
該当事項はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド そ の 他	635	552	634
	30	40	30
	366	364	390
合 計	1,032	957	1,055

(注) その他は投資事業有限責任組合に対する出資額であります。なお、当該出資額には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(当中間連結会計期間末20百万円、前中間連結会計期間末15百万円、前連結会計年度末26百万円)を含んでおります。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項
該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

3. 海外売上高(純営業収益)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

平成19年3月期 中間決算短信(連結)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	1,839	2,724	884	32.5	7,284
(株券)	(1,833)	(2,719)	(886)	(32.6)	(7,275)
(債券)	(0)	(1)	(1)	(81.5)	(2)
引受け・売出手数料	93	106	13	12.9	328
(株券)	(93)	(104)	(11)	(11.2)	(324)
(債券)	(-)	(1)	(1)	(100.0)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	826	643	182	28.4	1,566
その他	787	687	99	14.5	1,315
合計	3,546	4,162	615	14.8	10,495

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	1,950	2,849	898	31.5	7,650
債券	2	6	3	61.6	11
受益証券	1,161	888	272	30.7	2,113
その他	432	418	14	3.4	720
合計	3,546	4,162	615	14.8	10,495

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	310	433	122	28.3	1,152
債券等	502	1,118	615	55.1	1,970
その他	58	41	17	41.6	82
合計	871	1,593	721	45.3	3,205

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	前第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第2四半期 自18.7.1 至18.9.30
営業収益	3,212	4,459	3,810	2,439	2,292
受入手数料	2,379	3,401	2,931	1,908	1,638
トレーディング損益	720	911	700	367	504
金融収益	112	146	178	164	149
金融費用	53	59	71	62	64
純営業収益	3,159	4,399	3,739	2,377	2,227
販売費・一般管理費	1,846	1,980	2,154	1,793	1,761
取引関係費	234	236	269	225	234
人件費	1,151	1,277	1,401	1,093	1,095
不動産関係費	158	151	142	158	135
事務費	237	247	266	241	237
減価償却費	11	12	14	10	10
租税公課	28	31	24	34	23
その他	23	23	36	29	24
営業利益	1,312	2,418	1,584	583	466
営業外収益	6	38	5	127	5
営業外費用	5	4	2	0	8
経常利益	1,312	2,452	1,587	710	463
特別利益	2	29	113	45	0
特別損失	19	18	154	11	57
税金等調整前四半期純利益	1,291	2,404	1,546	744	407
法人税、住民税および事業税	665	1,022	339	4	321
法人税等調整額	-	-	416	308	230
四半期純利益	625	1,381	1,623	431	316



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 **高木証券株式会社**

コード番号 8625

(URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所(所属部) 東証・大証(第二部)

本社所在都道府県 大阪府

上田 繁治

山井 茂 TEL(06)6345-1225

配当支払開始日 平成-年-月-日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,728	20.9	4,601	21.7	1,039	54.8	1,165	51.1
17年9月中間期	5,974	27.1	5,874	27.7	2,300	116.5	2,384	112.1
18年3月期	14,240	52.3	14,009	52.9	6,297	185.6	6,422	178.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	740	57.5	12	63
17年9月中間期	1,742	57.9	29	36
18年3月期	4,662	97.3	76	68

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 58,664,784株 17年9月中間期 59,366,592株 18年3月期 59,005,904株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
18年9月中間期	72,463	30,571	42.2	521	15	561.8
17年9月中間期	64,062	27,295	42.6	459	41	576.7
18年3月期	85,260	30,832	36.2	523	23	537.3

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 58,662,058株 17年9月中間期 59,414,819株 18年3月期 58,662,766株

期末自己株式数 18年9月中間期 1,102,342株 17年9月中間期 349,581株 18年3月期 1,101,634株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績予想を行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期		20	20
19年3月期(実績)			未定
19年3月期(予想)		未定	

中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間末 18.9.30 現在	前中間会計期間末 17.9.30 現在	増 減		前事業年度末 18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	57,447	51,005	6,441	12.6	70,712
現 金 ・ 預 金	14,733	12,843	1,890	14.7	14,268
預 託 金	7,473	7,170	303	4.2	9,372
顧 客 分 別 金 信 託	7,300	7,000	300	4.3	9,200
そ の 他 の 預 託 金	173	170	3	1.8	172
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	824	747	77	10.4	530
商 品 有 価 証 券 等	824	747	77	10.4	530
約 定 見 返 勘 定	-	140	140	100.0	55
信 用 取 引 資 産	32,369	28,614	3,754	13.1	45,133
信 用 取 引 貸 付 金	32,045	27,809	4,235	15.2	44,905
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	323	804	480	59.8	227
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	65	109	43	39.7	95
借 入 有 価 証 券 担 保 金	65	109	43	39.7	95
立 替 金	983	751	232	30.9	164
短 期 貸 付 金	0	2	2	100.0	2
繰 延 税 金 資 産	201	-	201	-	396
そ の 他 の 流 動 資 産	800	660	139	21.2	746
貸 倒 引 当 金	5	34	28	-	52
固 定 資 産	15,016	13,056	1,959	15.0	14,547
有 形 固 定 資 産	1,186	1,397	211	15.1	1,195
建 物	105	116	10	9.0	111
器 具 ・ 備 品	517	526	9	1.9	520
土 地	563	754	191	25.4	563
無 形 固 定 資 産	23	2	21	971.0	26
投 資 等	-	11,656	-	-	13,326
投 資 そ の 他 の 資 産	13,805	-	-	-	-
投 資 有 価 証 券	12,662	10,548	2,113	20.0	12,151
長 期 貸 付 金	177	208	31	15.1	193
長 期 差 入 保 証 金	811	719	91	12.7	824
長 期 立 替 金	741	729	12	1.7	741
そ の 他 の 投 資 等	-	158	-	-	155
そ の 他	153	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	740	709	31	-	740
資 産 合 計	72,463	64,062	8,400	13.1	85,260

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間末 18.9.30 現在	前中間会計期間末 17.9.30 現在	増 減		前事業年度末 18.3.31 現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	37,146	32,872	4,273	13.0	49,809
トレーディング商品	51	75	23	31.6	67
商品有価証券等	51	75	23	31.6	67
約定見返勘定	119	-	119	-	-
信用取引負債	24,218	20,525	3,693	18.0	34,333
信用取引借入金	23,589	18,857	4,732	25.1	33,733
信用取引貸証券受入金	629	1,668	1,038	62.3	599
有価証券担保借入金	-	28	28	100.0	30
有価証券貸借取引受入金	-	28	28	100.0	30
預り金	5,618	5,979	360	6.0	5,588
顧客からの預り金	3,888	4,867	978	20.1	4,815
募集等受入金	656	295	360	122.1	0
その他の預り金	1,073	816	257	31.5	772
受入保証金	3,651	2,243	1,407	62.7	4,113
短期借入金	2,540	2,540	-	-	2,540
未払法人税等	353	878	525	59.8	2,250
賞与引当金	315	276	39	14.1	450
その他の流動負債	278	324	46	14.3	436
固 定 負 債	4,445	3,654	790	21.6	4,344
繰延税金負債	4,011	3,231	779	24.1	3,913
再評価に係る繰延税金負債	104	104	-	-	104
未払役員退職慰労金	239	239	-	-	239
その他の固定負債	89	78	10	13.9	86
特別法上の準備金	299	239	60	25.1	273
証券取引責任準備金	299	239	60	25.1	273
負 債 合 計	41,891	36,766	5,124	13.9	54,428

(高木証券)

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間末 18.9.30 現在	前中間会計期間末 17.9.30 現在	増 減		前事業年度末 18.3.31 現在
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	11,069	-	-	11,069
資 本 剰 余 金	-	7,514	-	-	7,463
資 本 準 備 金	-	5,510	-	-	5,510
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	2,004	-	-	1,953
利 益 剰 余 金	-	4,063	-	-	6,982
任 意 積 立 金	-	2,500	-	-	2,500
中間(当期)未処分利益	-	1,563	-	-	4,482
(うち中間(当期)純利益)	(-)	(1,742)	(-)	(-)	(4,662)
土 地 再 評 価 差 額 金	-	22	-	-	22
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	4,728	-	-	5,754
自 己 株 式	-	56	-	-	415
資 本 合 計	-	27,295	-	-	30,832
負 債 ・ 資 本 合 計	-	64,062	-	-	85,260
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	24,525	-	-	-	-
資 本 金	11,069	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	7,461	-	-	-	-
資 本 準 備 金	5,510	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,951	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	6,412	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	6,412	-	-	-	-
別 途 積 立 金	2,500	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	3,912	-	-	-	-
自 己 株 式	417	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,045	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,068	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	22	-	-	-	-
純 資 産 合 計	30,571	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	72,463	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	増 減		前事業年度
	自 18. 4. 1 至 18. 9.30	自 17. 4. 1 至 17. 9.30	金 額	比 率	自 17. 4. 1 至 18. 3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	4,728	5,974	1,246	20.9	14,240
受 入 手 数 料	3,542	4,158	615	14.8	10,487
ト レーディング損益	871	1,593	721	45.3	3,205
金 融 収 益	313	222	91	40.9	547
金 融 費 用	127	100	26	26.8	231
純 営 業 収 益	4,601	5,874	1,273	21.7	14,009
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,561	3,573	12	0.3	7,711
取 引 関 係 費	457	453	3	0.8	957
人 件 費	2,179	2,185	5	0.3	4,858
不 動 産 関 係 費	295	307	11	3.9	602
事 務 費	501	495	6	1.4	1,027
減 価 償 却 費	17	15	2	14.0	34
租 税 公 課	56	67	11	16.8	122
そ の 他	53	49	4	8.4	108
営 業 利 益	1,039	2,300	1,260	54.8	6,297
営 業 外 収 益	133	91	41	45.5	139
営 業 外 費 用	7	6	0	5.0	14
経 常 利 益	1,165	2,384	1,219	51.1	6,422
特 別 利 益	46	293	247	84.1	377
特 別 損 失	68	98	29	30.0	353
税引前中間(当期)純利益	1,143	2,580	1,437	55.7	6,445
法 人 税 等	-	840	-	-	2,202
法人税、住民税および事業税	324	-	-	-	-
法 人 税 等 調 整 額	78	2	80	-	419
中間(当期)純利益	740	1,742	1,001	57.5	4,662
前 期 繰 越 利 益	-	729	-	-	729
土地再評価差額金取崩額	-	909	-	-	909
中間(当期)未処分利益	-	1,563	-	-	4,482

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 18.4.1 至 18.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
前期末残高	11,069	5,510	1,953	2,500	4,482	415	25,100	5,754	22	5,732	30,832
当中間会計期間変 動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	1,173	-	1,173	-	-	-	1,173
役員賞与	-	-	-	-	138	-	138	-	-	-	138
中間純利益	-	-	-	-	740	-	740	-	-	-	740
自己株式の取得	-	-	-	-	-	5	5	-	-	-	5
自己株式の処分	-	-	1	-	-	3	1	-	-	-	1
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	313	-	313	313
当中間会計期間 変動額合計	-	-	1	-	570	2	574	313	-	313	260
当中間会計期間末 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	3,912	417	24,525	6,068	22	6,045	30,571

中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議・平成13年9月28日付改正)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~50年
器具・備品	3~20年

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当会計年度における支給見込額に対する当中間会計期間負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準の適用)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ55百万円減少しております。

(中間財務諸表の様式の改定)

中間財務諸表等規則および証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、中間財務諸表の様式が改定されたため、当中間会計期間の中間財務諸表についても所要の改定を行っております。

主な改定内容は以下のとおりであります。

1. 中間貸借対照表関係

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用し、中間貸借対照表に純資産の部を設け表示しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は30,571百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

また、証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の固定資産の「投資等」およびその内訳科目である「その他の投資等」については、「投資その他の資産」および「その他」にそれぞれ変更しております。

2. 中間損益計算書関係

証券会社に関する内閣府令の改正に伴い、勘定科目名の改定が行われたため、従来の「法人税等」については、「法人税、住民税および事業税」に変更しております。

注 記 事 項**[中間貸借対照表関係]**

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
建 器 具 ・ 備 物 品	579 百万円	582 百万円	574 百万円
	162	149	157
計	742	732	731

[中間損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	- 百万円	242 百万円	242 百万円
固定資産売却益	-	-	132
貸倒引当金戻入	46	51	2
・特別損失			
訴訟和解金	35 百万円	- 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権評価減	8	-	-
減損損失	-	68	68
関係会社株式評価減	-	-	220
固定資産売却損	-	-	0
証券取引責任準備金繰入れ	25	29	63

[中間株主資本等変動計算書関係]

当中間会計期間(自 18.4.1 至 18.9.30)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,101,634	9,608	8,900	1,102,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 9,608 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000 株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900 株

[リース取引関係]

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	器具・備品	無形固定資産	合 計	器具・備品	無形固定資産	合 計	器具・備品	無形固定資産	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	129	94	223	128	94	222	144	94	238
減価償却累計額相当額	77	51	128	74	32	106	81	41	122
中間期末(期末)残高相当額	51	42	94	53	61	115	63	52	115

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

		(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1	年 内	39 百万円	39 百万円	40 百万円
1	年 超	55	76	74
	計	94	115	115

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	21 百万円	20 百万円	41 百万円
減価償却費相当額	21	20	41

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末、前中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

平成19年3月期 中間決算短信(個別)資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	1,839	2,724	884	32.5	7,284
(株券)	(1,833)	(2,719)	(886)	(32.6)	(7,275)
(債券)	(0)	(1)	(1)	(81.5)	(2)
引受け・売出手数料	93	106	13	12.9	328
(株券)	(93)	(104)	(11)	(11.2)	(324)
(債券)	(-)	(1)	(1)	(100.0)	(3)
募集・売出しの取扱手数料	826	643	182	28.4	1,566
その他の受入手数料	783	683	99	14.6	1,308
合計	3,542	4,158	615	14.8	10,487

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	1,950	2,849	898	31.5	7,650
債券	2	6	3	61.6	11
受益証券	1,161	888	272	30.7	2,113
その他の	428	414	14	3.4	713
合計	3,542	4,158	615	14.8	10,487

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	310	433	122	28.3	1,152
債券等	502	1,118	615	55.1	1,970
その他の	58	41	17	41.6	82
合計	871	1,593	721	45.3	3,205

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株・百万円)

	当中間会計期間		前中間会計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,544	2,164,835	1,684	1,909,816	8.3	13.4	3,649	4,521,543
(自己)	(1,233)	(1,898,984)	(1,120)	(1,533,248)	(10.1)	(23.9)	(2,420)	(3,505,578)
(委託)	(310)	(265,851)	(563)	(376,567)	(44.8)	(29.4)	(1,228)	(1,015,964)
委託比率	20.1%	12.3%	33.5%	19.7%			33.7%	22.5%
東証シェア	0.30%	0.32%	0.28%	0.39%			0.28%	0.34%
1株当たり委託手数料	5円87銭		4円82銭				5円91銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

		当中間会計期間	前中間会計期間	増減		前事業年度
				株数	金額	
引受高	株券 (株数)	0	0	0	42.8	0
	株券 (金額)	1,321	1,316	5	0.4	3,472
	債券 (額面金額)	-	598	598	100.0	1,370
	受益証券 (額面金額)	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱高	株券 (株数)	0	0	0	1.6	1
	株券 (金額)	1,937	2,490	553	22.2	7,034
	債券 (額面金額)	281	392	110	28.3	775
	受益証券 (額面金額)	80,566	87,811	7,245	8.3	206,509
	コマ-シャル-ペ-パーおよび外国証券等 (額面金額)	-	-	-	-	-

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
基本的項目 (A)		24,503	22,567	23,766
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,068	4,728	5,754
	証券取引責任準備金等	299	239	273
	一般貸倒引当金	5	34	52
計 (B)		6,374	5,002	6,080
控除資産 (C)		3,618	3,871	3,630
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		27,258	23,698	26,216
リスク相当額	市場リスク相当額	2,043	1,641	1,878
	取引先リスク相当額	819	735	1,087
	基礎的リスク相当額	1,989	1,731	1,913
計 (E)		4,851	4,108	4,878
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		561.8 %	576.7 %	537.3 %

(注) 上記は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

		当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
役員	役員	10	10	10
	従業員	444	418	423

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当中間会計期間末

8人

前中間会計期間末

7人

前事業年度末

7人

個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 自17.7.1 至17.9.30	前第3四半期 自17.10.1 至17.12.31	前第4四半期 自18.1.1 至18.3.31	当第1四半期 自18.4.1 至18.6.30	当第2四半期 自18.7.1 至18.9.30
営業収益	3,210	4,457	3,808	2,437	2,290
受入手数料	2,377	3,399	2,929	1,906	1,636
トレーディング損益	720	911	700	367	504
金融収益	112	146	178	164	149
金融費用	53	59	71	62	64
純営業収益	3,157	4,397	3,737	2,375	2,225
販売費・一般管理費	1,847	1,980	2,156	1,796	1,765
取引関係費	233	235	268	224	232
人件費	1,149	1,273	1,399	1,087	1,091
不動産関係費	159	152	143	159	136
事務費	246	256	276	252	249
減価償却費	7	8	9	8	8
租税公課	27	30	24	33	22
その他	23	23	35	29	24
営業利益	1,309	2,417	1,580	578	460
営業外収益	8	40	7	129	3
営業外費用	5	4	3	0	6
経常利益	1,312	2,452	1,584	707	457
特別利益	2	29	113	45	0
特別損失	19	18	236	11	57
税引前四半期純利益	1,290	2,404	1,460	741	401
法人税等	665	1,022	339	-	-
法人税、住民税および事業税	-	-	-	4	319
法人税等調整額	-	-	416	308	230
四半期純利益	624	1,381	1,537	428	312